（様式2） 実行計画管理シート

事業名	52	感染症対策事業	部・課	健康部	保健所保健センター 保健所保健予防課

総合計画との関係	基本目標等	健やかに、生きがいを持って暮らせるまち
	施策目標等	7　公衆衛生や健康危機管理が充実したまち
	（関連施策目標等）	
	（関連施策目標等）	
	4つの重点的に進める施策との関係	3　誰もがいつまでも健康に暮らせるまちをつくる
総合戦略との関係	基本目標	3　市民の健康増進や地域医療の充実を図る
	施策目標	2　健康危機管理が充実したまち
市長公約との関係		＜所信表明・市政運営方針での表現＞
	所信表明	
	2016(H28)年度市政運営方針	
	2017(H29)年度市政運営方針	
	2018(H30)年度市政運営方針	

事業概要 （目的・内容等）	感染症の発生予防・まん延の防止を図るため、国・大阪府・関係機関と連携しながら新たな感染症対策のための体制を整える。また、結核予防に向けた取り組みや、その他感染症に対する定期予防接種の実施及び任意予防接種に対する費用助成等を実施する。

取り組み状況

これまでの取り組み状況		感染症法に基づき、感染症が発生した場合は、的確な状況調査をもとに、必要な対策・支援を講じた。結核においては、患者発生時から継続支援、適切な医療の確保、関係機関との連携により、治療完遂に努めた。また、患者支援において収集した情報より、外部評価者とともに治療成績を評価し、現行対策の課題を明確にし、対応策の検討を行っている。
2016(H28)年度の取り組み	予定・目標	・新たな感染症の発生動向に関する情報収集など、国・大阪府・関係機関と連携した体制整備 ・結核予防に向けたBCGワクチン予防接種等定期予防接種の実施 ・風しん対策のための抗体検査及び予防接種費用助成 ・後期高齢者を対象とする肺炎球菌予防接種費用助成
	実績（評価）	・感染症発生動向調査事業により、法で類型化された感染症発生時、全数把握または定点把握により、患者情報及び病原体に関する情報を収集分析し、オンラインシステムにより迅速に国に報告を行った。 ・結核については、罹患率（人口10万対）平成26年14.2、平成27年12.4、平成28年12.8（平成28年は概数値）である。全国の罹患率は平成27年14.4、大阪府で18.3となっており、国及び大阪府よりも低い状況である。 ・風しん対策事業として、抗体検査427件、予防接種費用助成482件実施。 ・後期高齢者対象の肺炎級球菌予防接種費用助成件数466件。
2017(H29)年度の取り組み	予定・目標	→推進
	実績（評価）	
2018(H30)年度の取り組み	予定・目標	→推進
	実績（評価）	

2019(H31)年度の取り組み	予定・目標	→推進
	実績（評価）	
備考		

課題	・感染症発生動向においては、引き続き国・府との連携を図り、的確・迅速な対応を行う必要がある。また、結核については罹患率のさらなる低下を目指し、個別支援の強化、関係機関との連携、広く市民への啓発等を行う必要がある。		
今後の対応	・感染症発生動向においては、引き続き国・府との連携を図るとともに、迅速な対応、情報収集及び分析に努める。結核については、罹患率が減少してきていることから、個別事例を的確に対応するとともに、効果的な啓発方法を検討し、関係機関や市民への周知を図る。		
達成状況（実行計画）	○：達成に向けて進行・継続中		

関連指標

指標名	施策指標	指標の実績（評価）	H26	H27	H28	H29	H30	H31	目標値(H31)	単位
1歳までにBCG接種を終了している者の割合	○		95.5	97.3	97.2				97.8	%
指標の説明										
結核を予防するBCGワクチンを1歳までに接種した児の数／0歳児の人口			個別通知を継続実施するなど周知啓発に努めた。							

指標名	施策指標	指標の実績（評価）	H26	H27	H28	H29	H30	H31	目標値(H31)	単位
指標の説明										

指標名	施策指標	指標の実績（評価）	H26	H27	H28	H29	H30	H31	目標値(H31)	単位
指標の説明										

指標名	施策指標	指標の実績（評価）	H26	H27	H28	H29	H30	H31	目標値(H31)	単位
指標の説明										

事業費（決算ベース）

単位：千円

年度	事業費総額	国庫支出	府支出金	起債	受益者負担	その他	一般財源
2016(H28)年度	1,260,593	2,262	26,139				1,232,192
2017(H29)年度	0						
2018(H30)年度	0						
2019(H31)年度	0						

整備事業の場合の総事業費 0 千円 （建設経費 0 千円 ， 用地費 0 千円 ）